

2014年3月期 決算説明会



2014年5月20日

TAC株式会社(コード:4319)

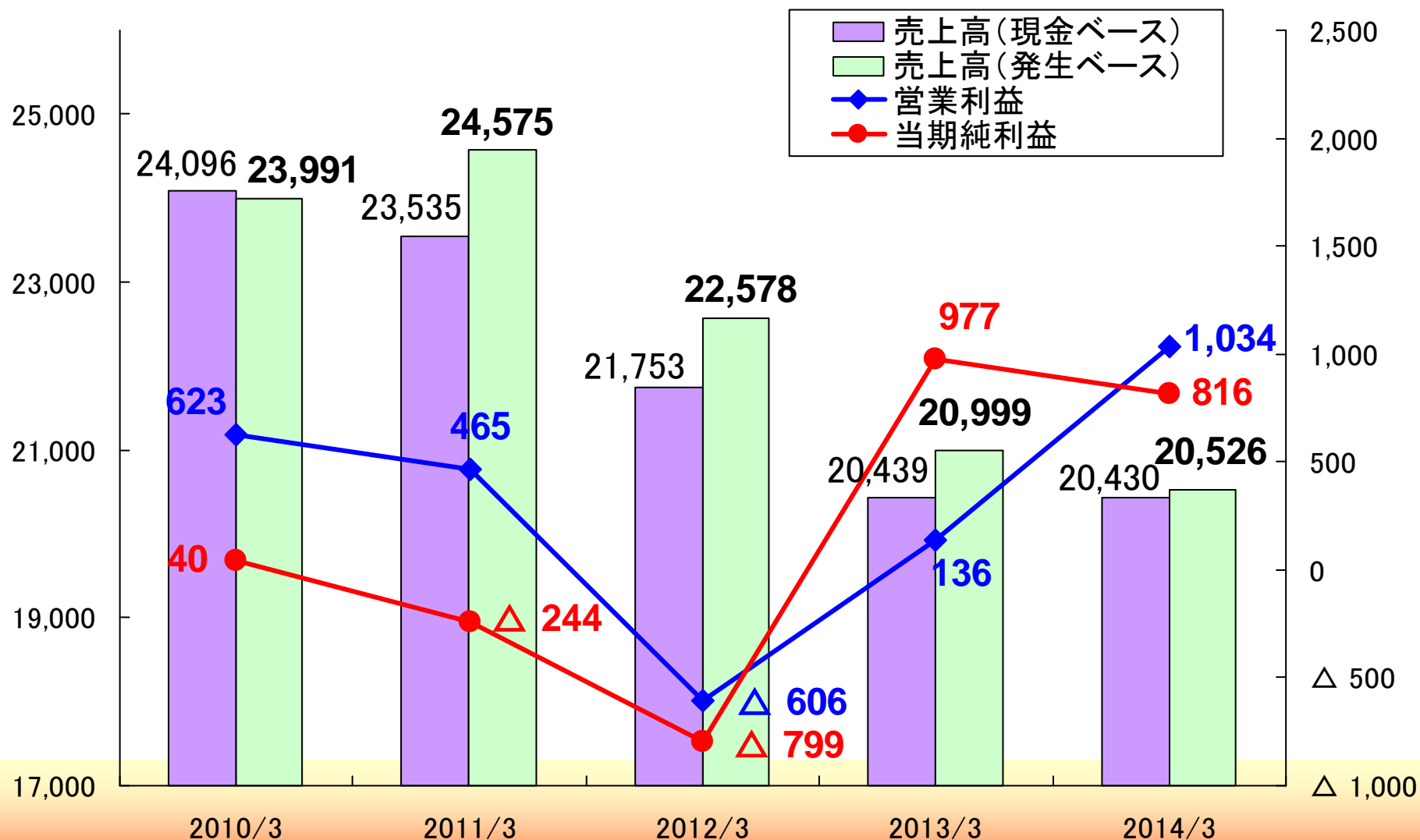
I . 決算概要





決算ハイライト

(単位:百万円)





2014/3期の業績(前期比)

(単位:百万円)

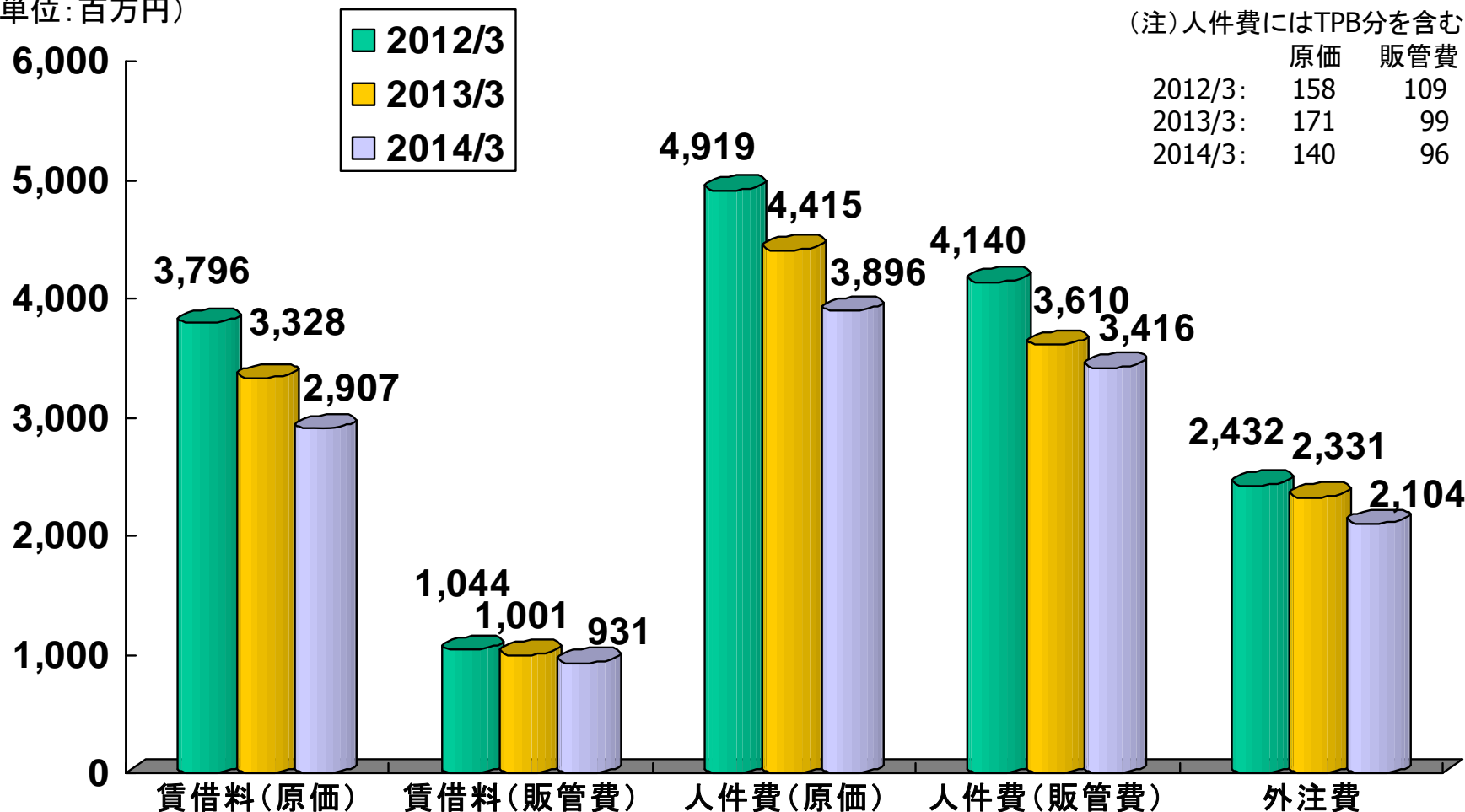
	2013/3期			2014/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,439	97.3%	94.0%	20,430	99.5%	△8	100.0%
前受金調整額	559	2.7%	67.8%	96	0.5%	△463	17.2%
前受金調整後売上高	20,999	100.0%	93.0%	20,526	100.0%	△472	97.8%
売上原価	13,252	63.1%	90.8%	12,466	60.7%	△785	94.1%
賃借料	3,328	15.9%	87.7%	2,907	14.2%	△420	87.4%
人件費	4,415	21.0%	89.8%	3,896	19.0%	△519	88.2%
外注費	2,331	11.1%	95.8%	2,104	10.3%	△227	90.3%
差引売上総利益	7,733	36.8%	97.2%	8,100	39.5%	366	104.7%
販売費及び一般管理費	7,596	36.2%	88.7%	7,065	34.4%	△530	93.0%
賃借料	1,001	4.8%	95.8%	931	4.5%	△69	93.0%
人件費	3,610	17.2%	87.2%	3,416	16.6%	△193	94.6%
広告費	980	4.7%	84.8%	922	4.5%	△57	94.1%
営業利益	136	0.7%	—	1,034	5.0%	897	755.7%
経常利益	377	1.8%	—	1,299	6.3%	922	344.2%
当期純利益	977	4.7%	—	816	4.0%	△161	83.5%
1株当たり当期純利益	53.63円			44.68円			



主な営業費用項目



(単位:百万円)



(注)人件費にはTPB分を含む。

	原価	販管費
2012/3:	158	109
2013/3:	171	99
2014/3:	140	96

売上高比率	16.8%	15.9%	14.2%	4.6%	4.8%	4.5%	21.8%	21.0%	19.0%	18.3%	17.2%	16.6%	10.8%	11.1%	10.3%
伸び率	87.7%	87.4%		95.8%	93.0%		89.8%	88.2%		87.2%	94.6%		95.8%	90.3%	



2014/3期決算のポイント

売上高の減少<営業費用の削減



営業増益を達成 +897

発生ベース売上高の減少 ▲472

前受金調整額 ▲463
現金ベース売上 ▲8(※)

(※)主な内訳
会計士 ▲224
税理士 ▲246
社労士 ▲103
簿記 ▲81
公務員(*) +594
FP +94

(*)国家総合職、国家一般職及び地方上級を含む

営業費用の減少 ▲1,369

(主な内訳)

事業構造改善関連	
-賃借料	▲490
-講師料	▲519
-人件費	▲193
外注費	
減価償却費	▲85
広告宣伝費	▲57
通信費	▲43
在庫処分	+230



主な営業外損益
(営業外収益)
・J-REIT(投資信託)の
売却益を含む投資有
価証券運用益 290
(営業外費用)
・支払利息 27

営業利益 136
経常利益 377

営業利益 1,034

経常利益 1,299

2013/3期

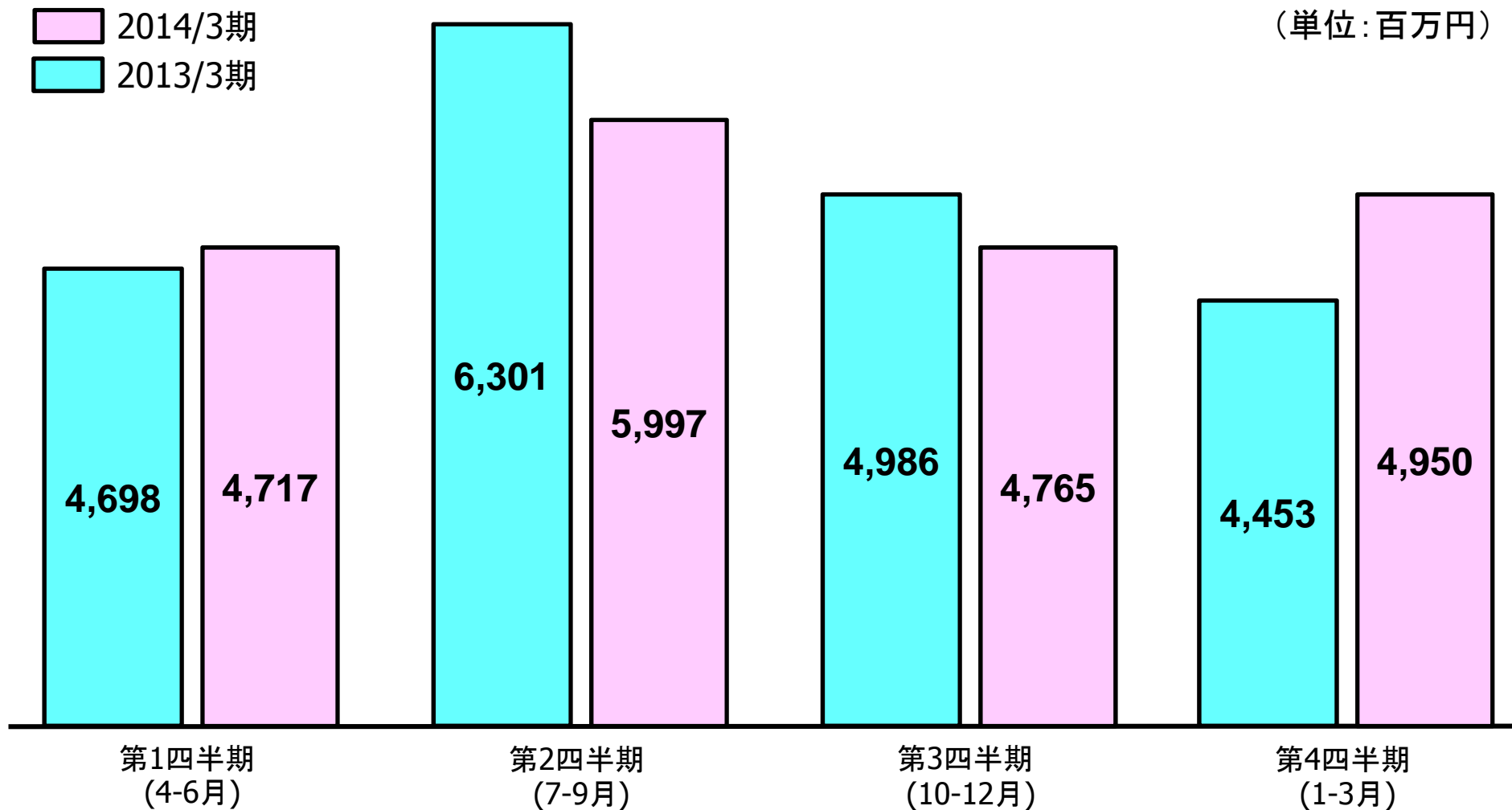
2014/3期

(単位:百万円)



現金ベース売上の四半期別推移 **TAC**

(単位:百万円)



現金ベース売上高は、第3四半期までは前年同期に比べて概ね弱含みで推移していたが(第1～第3四半期累計で前年比▲505百万円、同▲3.2%)、消費増税前の駆け込み申し込みにより第4四半期は前年同期を大きく上回り、通期では同▲8百万、同▲0.0%にとどまった。

Ⅱ. 分野別ポイント





分野別開示の定義

TAC

分野	講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、 建築士 、宅建主任者、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA(*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、 貿易実務検定® 、知的財産管理技能検定
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者、情報セキュリティスペシャリスト、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、 米国税理士 、 米国公認管理会計士 、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、 個人情報保護士 、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC®、IFRS(国際会計基準)講座
⑦その他	魔法陣(*4)、人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

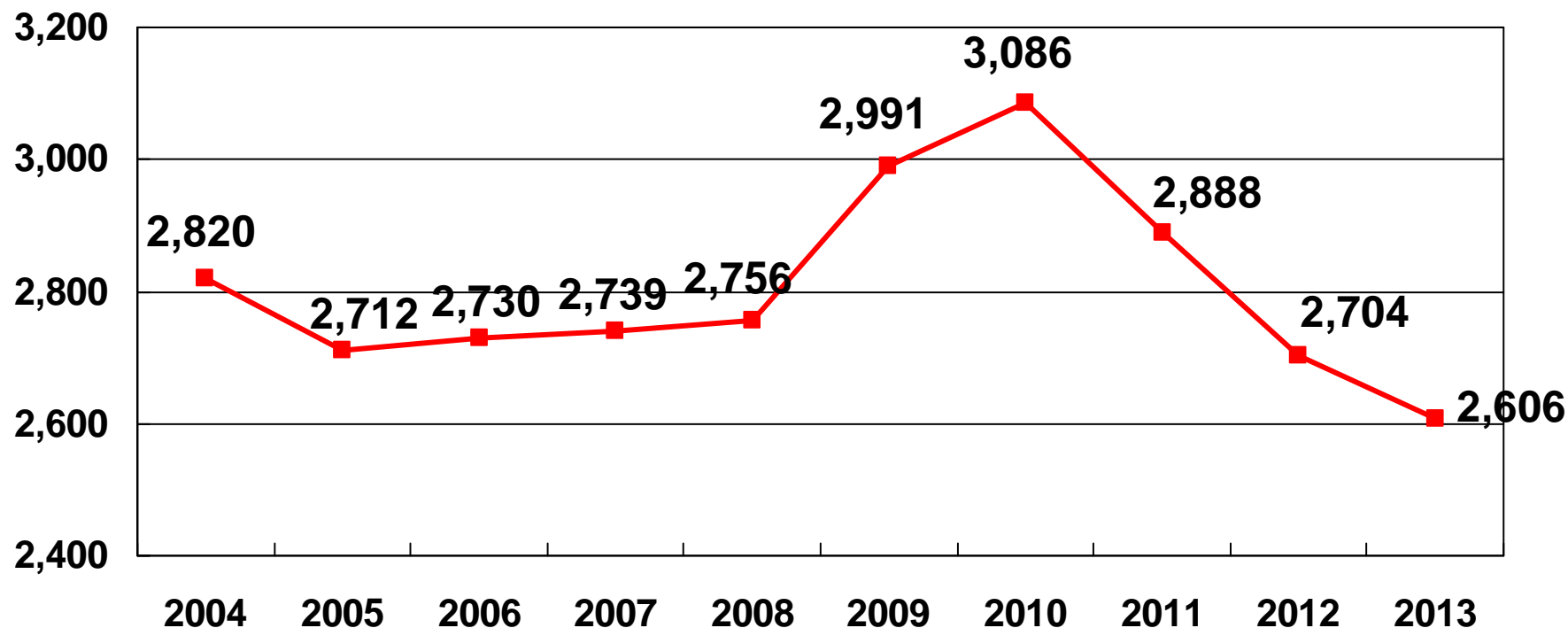
赤字は2012年以降開講講座を表す。

(*4) 魔法陣: (株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト。



2013年 資格試験申込者推移

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。
Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【2012～2013年の動向(前年比)】

・簿記は前年比▲6.3千人と下げ止まりの傾向。会計士は同▲4.6千人、税理士は同▲3.1千人と会計系は減少が続く。宅建は戻りが一服、司法書士▲1.9千人、行政書士▲4.9千人と、法律系も減少続く。公務員(国家総合・一般)は▲9.6千人だが、公務員(地方上級)は人気が持続し前年並みを維持している。



資格試験申込者の内訳①

(単位:人)

分野	試験	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	'06-'13 伸び率
財務・会計 分野	簿記検定	570,466	582,375	631,259	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666	101.4%
	建設業経理士	31,499	39,026	30,553	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090	76.5%
	ビジネス会計検定	—	2,802	6,402	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147	326.4%
	公認会計士	20,796	20,926	21,168	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	63.6%
経営・ 税務 分野	税理士	66,084	64,706	63,409	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	83.7%
	中小企業診断士	16,595	16,845	17,934	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	120.5%
金融・ 不動産 分野	不動産鑑定士	4,605	3,519	3,002	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	39.7%
	建築士	100,508	96,731	110,036	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067	66.7%
	宅建主任者	240,278	260,633	260,591	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	97.6%
	マンション管理士	25,284	23,093	22,462	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	70.0%
	管理業務主任者	24,779	23,790	23,846	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052	89.0%
	証券アナリスト	18,253	22,926	17,979	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835	70.3%
	FP	291,983	317,501	329,797	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277	126.1%
DCプランナー	10,659	10,997	5,877	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716	34.9%	



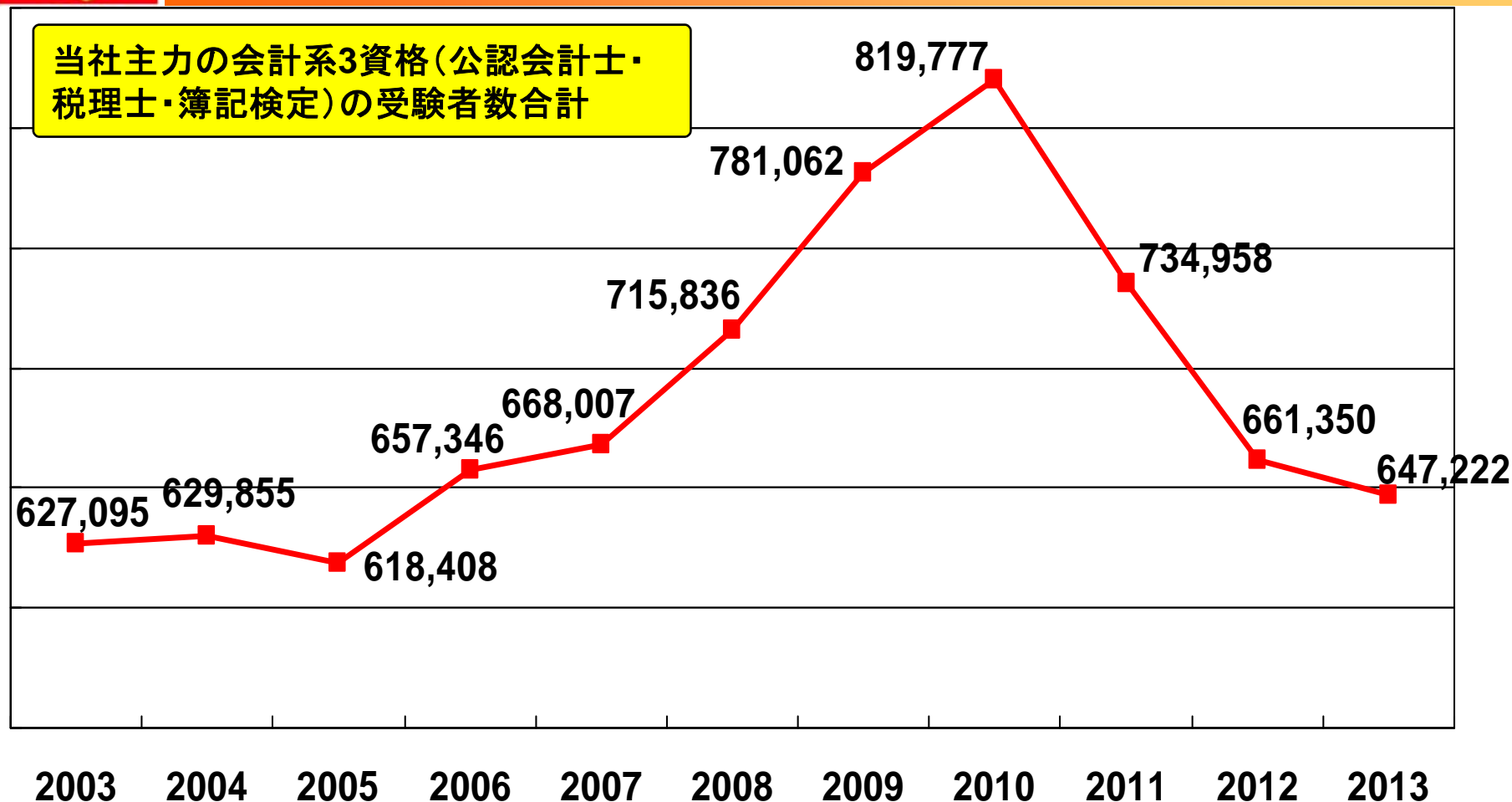
資格試験申込者の内訳②



分野	試験	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	'06-'13 伸び率
法律 分野	司法試験(旧)	35,782	28,016	21,994	18,661	16,088	廃止	—	—	—
	司法試験(新)	2,137	5,280	7,842	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	482.7%
	ロースクール	18,450	15,937	13,138	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	29.1%
	司法書士	31,878	32,469	33,007	32,558	33,166	31,228	29,379	27,400	86.0%
	弁理士	10,060	9,865	10,494	10,384	9,950	8,735	7,930	7,528	74.8%
	行政書士	88,163	81,710	79,590	83,819	88,651	83,543	75,817	70,896	80.4%
	ビジネス実務法務	40,820	38,782	42,935	43,698	43,469	39,946	40,426	40,950	100.3%
	通関士	13,141	13,727	13,267	13,159	12,087	11,760	11,544	11,340	86.3%
	貿易実務検定	10,211	10,126	11,192	11,176	10,930	11,644	13,536	13,102	128.3%
	知財検定	8,619	12,883	12,294	20,716	13,957	17,847	16,796	17,375	201.6%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	59,839	58,542	61,910	67,745	70,648	67,662	66,800	63,640	106.4%
	年金アドバイザー	8,363	7,650	8,084	10,426	11,962	39,378	35,577	28,003	334.8%
	公務員/総合・一般	90,549	80,079	76,571	85,140	102,839	103,517	90,261	80,601	89.0%
	公/地方上級	60,874	59,370	60,346	74,927	90,619	93,506	92,825	92,734	152.3%
	公/大卒警察官	63,001	58,215	59,783	75,980	75,775	75,855	72,397	65,863	104.5%
	公務員/理系	10,925	9,512	8,860	11,030	10,655	10,443	9,307	8,968	82.1%
	教員採用	147,235	150,370	145,603	141,743	148,226	158,571	159,958	159,513	108.3%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	608,210	576,893	539,736	613,848	623,596	559,275	488,879	469,446	77.2%
	BATIC	—	4,586	5,236	6,417	6,568	6,342	5,330	5,125	111.8%
合計		2,730,046	2,739,882	2,756,197	2,991,847	3,086,337	2,888,740	2,704,539	2,606,702	95.5%



会計系資格マーケット 減少傾向



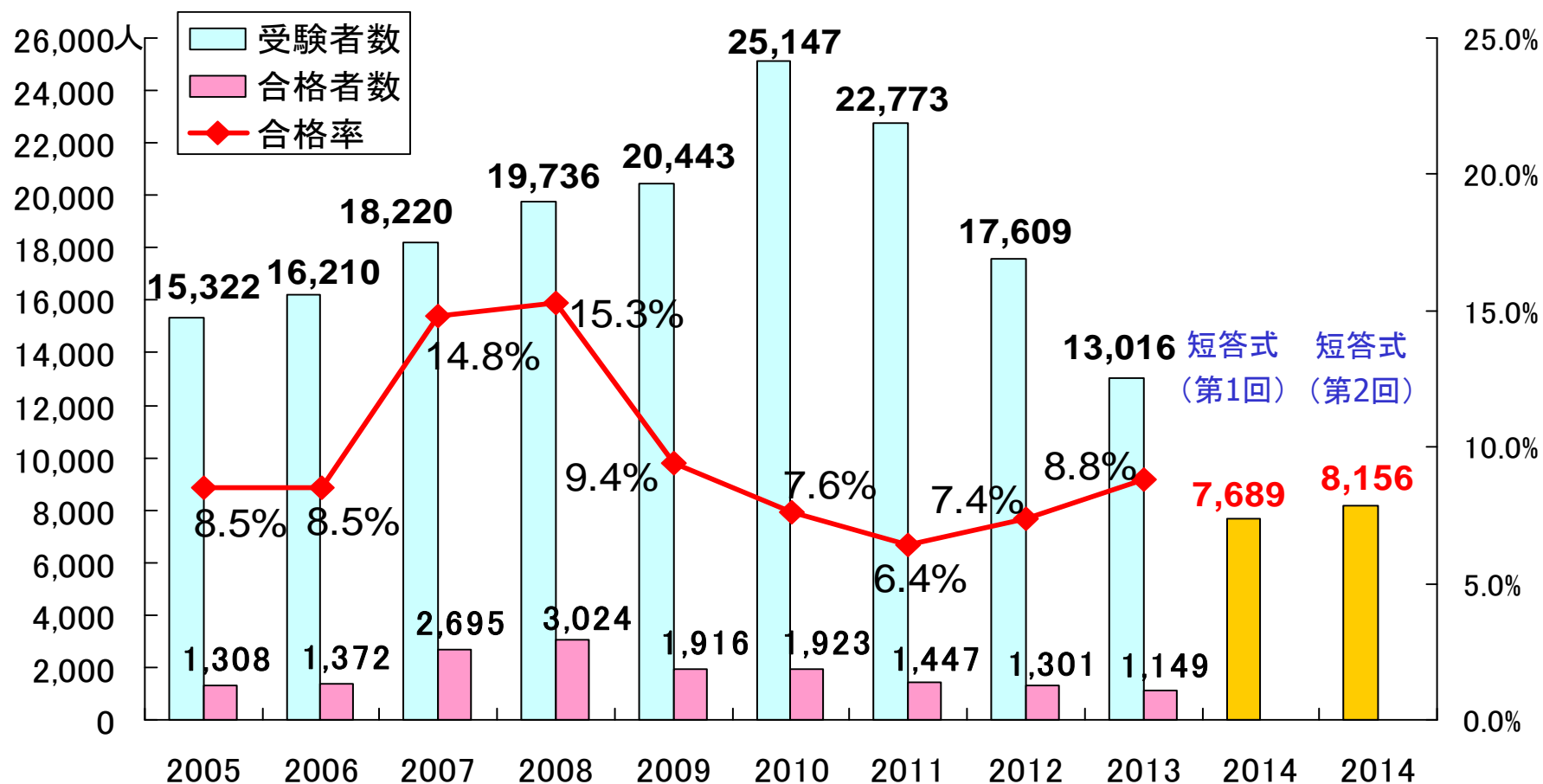
簿記検定: 2013年の受験者数(3級)は2012年比101.6%と3年ぶりに増加に転じた(1~3級合計では同99.5%)

会計士: 2013年度の受験者数は前年度比▲26.1%と受験者数の減少が続くが、合格者の就職難の状況は解消され今後の受験者数の増加が期待される

税理士: 長期低落中。2013年の受験者数は55,332人(前年比▲5.3%)



公認会計士試験 受験者推移

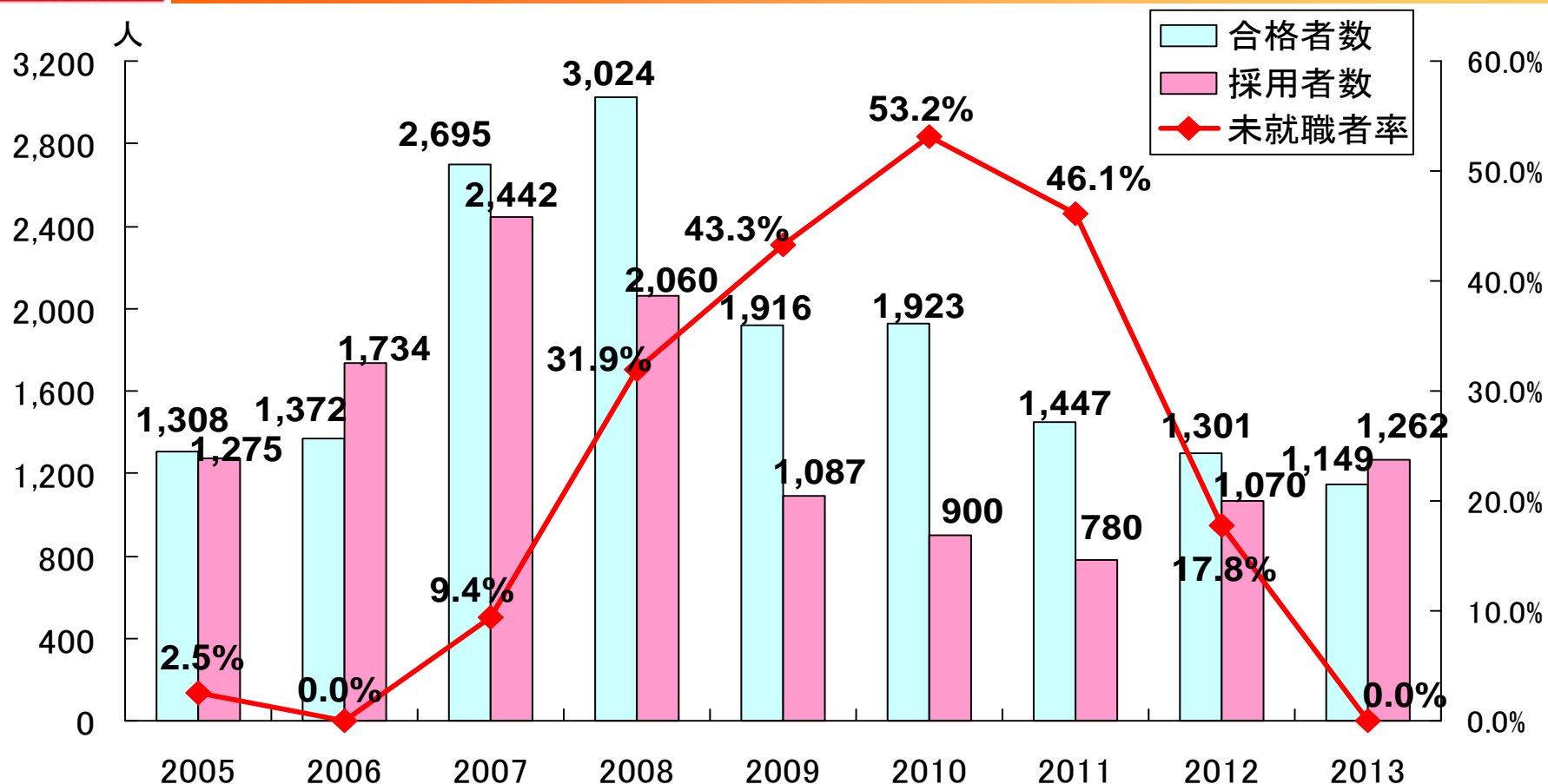


(2006年以降は旧2次試験受験者を除くベース)

- ・2013年度試験の合格者はほぼ全員が就職。監査法人の採用意欲は引き続き旺盛
- ・2013年12月(2014年第1回)は、出願者数7,689人(前期比▲2,295人)で、1,003人が合格。出願者数に対する合格者の割合は13.0%(前期は10.7%)。2014年5月(2014年第2回)は、出願者数8,156人(前期比▲1,321人)



公認会計士試験合格者の就職状況 **TAC**



(TACキャリアサポートセンター調べ、日本経済新聞報道等から作成)

- ・2013年の試験合格者は前年より152名減少(前年比▲3.0%)した一方、大手監査法人を中心に採用活動が積極的に行われ、2013年度の合格者数を上回る1,262名が採用(同+17.9%)。
- ・試験合格者の就職難は完全に終息。



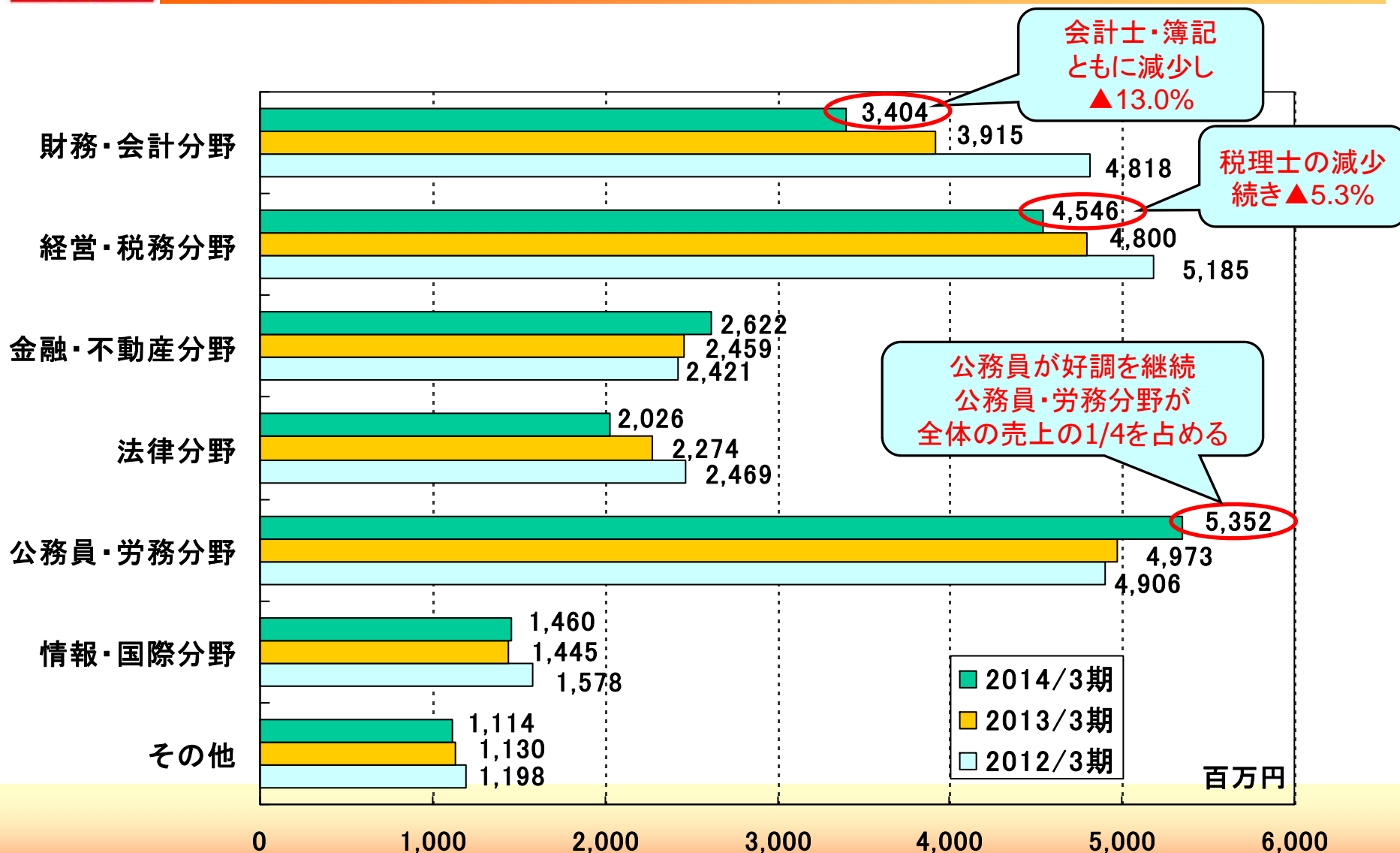
分野別売上高(前受金調整後・連結) **TAC**

(単位:千円)

分野	2013/3期			2014/3期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前 期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計 分野	3,915,579	81.3%	18.6%	3,404,709	87.0%	16.6%	公認会計士講座不振▲19.1%。簿記検定も 振るわず同▲6.4%
②経営・税務 分野	4,800,721	92.6%	22.9%	4,546,204	94.7%	22.1%	税理士▲7.9%、診断士は+1.9%
③金融・不動 産分野	2,459,230	101.6%	11.7%	2,622,455	106.6%	12.8%	鑑定士は▲9.9%と振るわないが、宅建は +4.8%。FP+9.7%、アナリスト+10.4%、保 険+6.8%と金融分野は好調
④法律分野	2,274,041	92.1%	10.8%	2,026,060	89.1%	9.9%	司法試験▲24.5%、司法書士▲10.9%、行 政書士▲6.7%、弁理士▲9.8%、ビジ法 +7.2%
⑤公務員・労 務分野	4,973,468	101.4%	23.7%	5,352,297	107.6%	26.1%	公務員講座が堅調で国家一般職・地方上級 +16.5%、社労士は▲7.3%
⑥情報・国際 分野	1,445,492	91.6%	6.9%	1,460,304	101.0%	7.1%	情報処理は前期並み、USCPA▲2.8%、 CompTIA+11.2%
⑦その他	1,130,623	94.3%	5.4%	1,114,847	98.6%	5.4%	魔法陣▲9.9%、受付雑収入▲14.5%、人 材関連+2.0%
合 計	20,999,157	93.0%	100.0%	20,526,880	97.8%	100.0%	

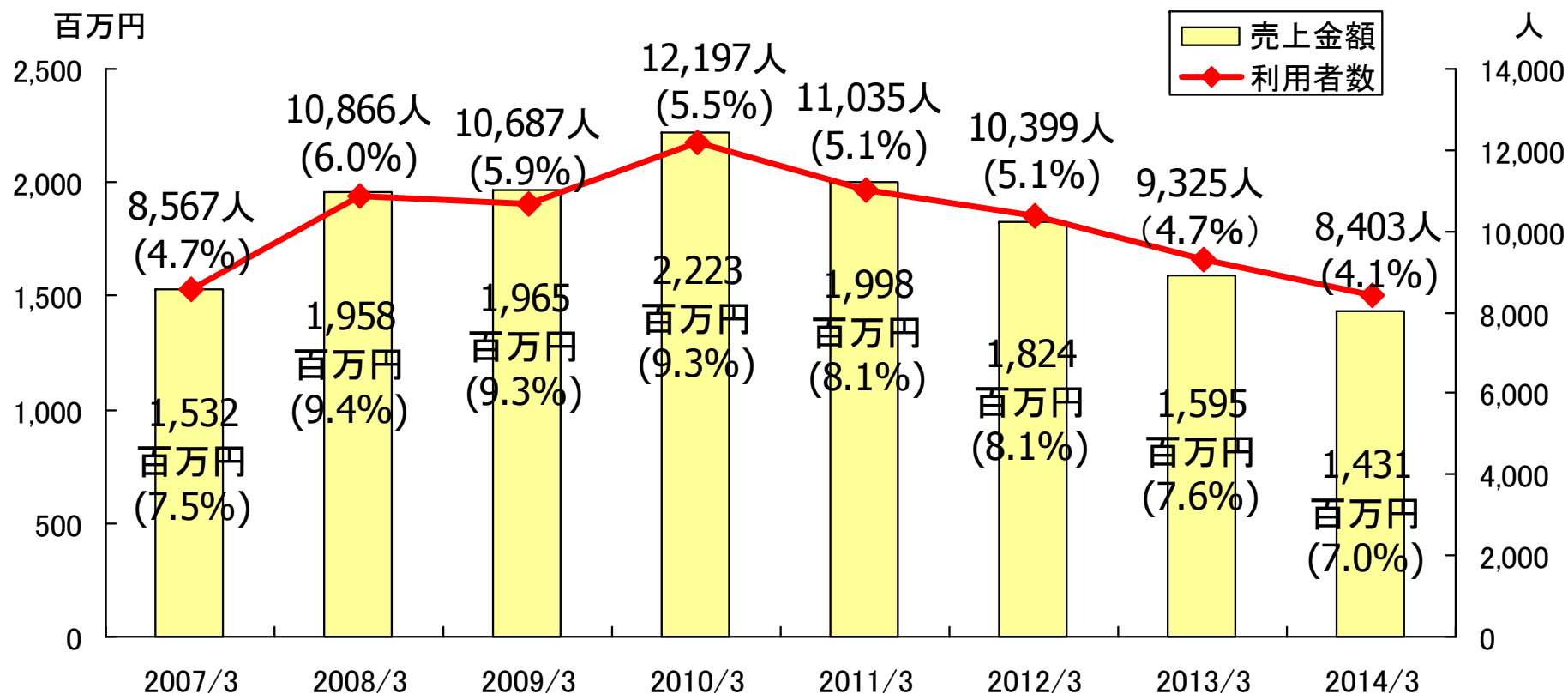


分野別売上高の推移





教育訓練給付制度の影響



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

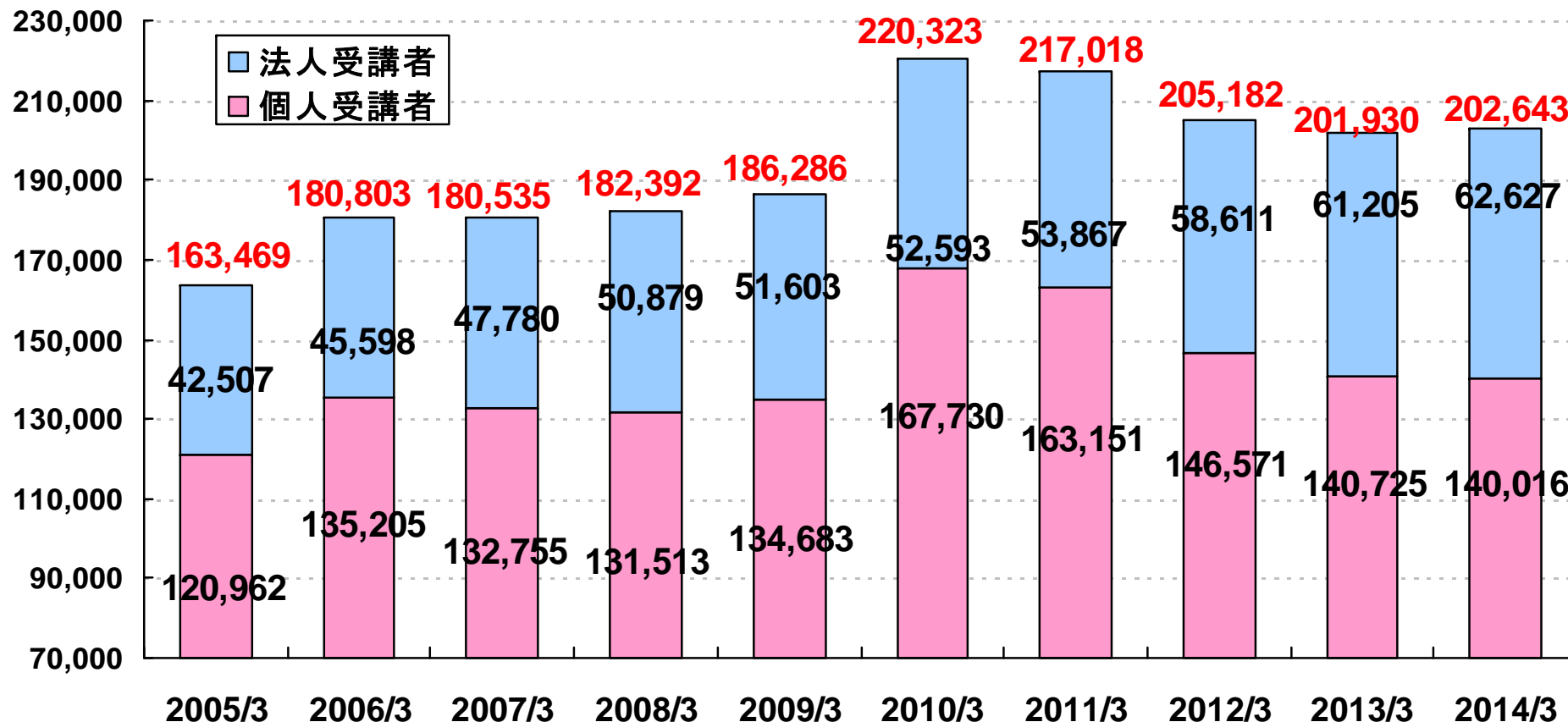
・利用者数前年同期比▲9.9%、売上金額同▲10.3%と共に減少

・社会人の動向：利用者数は、簿記▲8.9%、税理士▲19.0%、診断士▲7.1%、宅建▲6.8%、社労士▲17.1%、FP+21.2%、USCPA+16.9%



受講者数の推移 (過去10年間)

(単位:人)



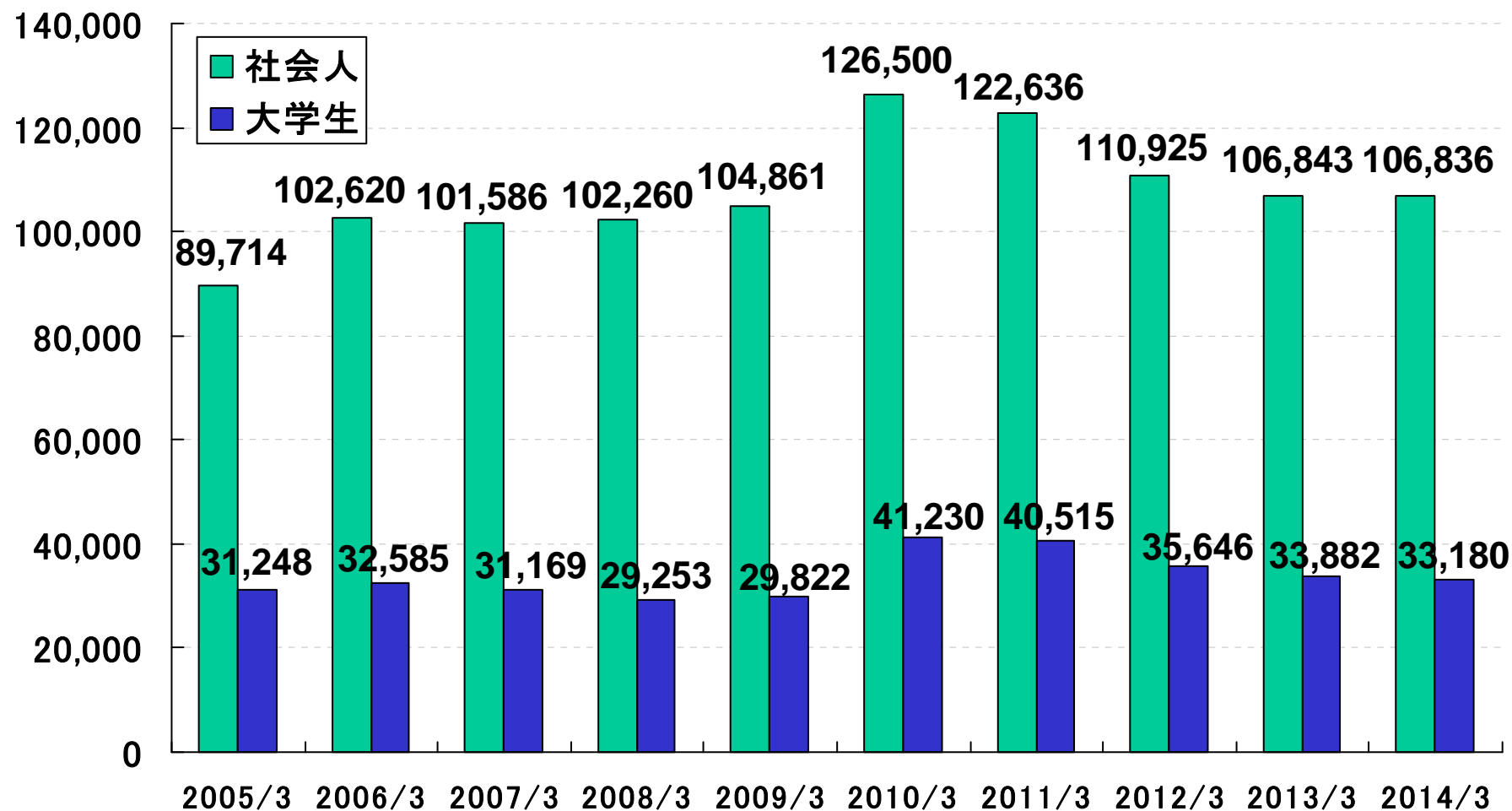
	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
伸び率	100.0%	110.6%	99.9%	101.0%	102.1%	118.3%	98.5%	94.5%	98.4%	100.4%
・個人	97.6%	111.8%	98.2%	99.1%	102.4%	124.5%	97.3%	89.8%	96.0%	99.5%
・法人	107.5%	107.3%	104.8%	106.5%	101.4%	101.9%	102.4%	108.8%	104.4%	102.3%
個人比率	73.9%	74.8%	73.5%	72.1%	72.3%	76.1%	75.2%	71.4%	69.7%	69.1%



社会人受講者の推移 (過去10年間)



(当社個人受講者の内訳)



社会人比率	74.2%	75.9%	76.5%	77.8%	77.9%	75.4%	75.2%	75.7%	75.9%	76.3%
社会人伸び率	99.0%	114.4%	99.0%	100.7%	102.5%	120.6%	98.3%	90.5%	96.3%	100.0%



分野別受講者数

(単位:人)

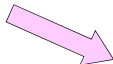
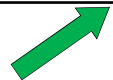


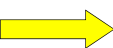
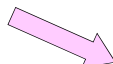
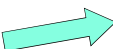

分野	2014/3期	前期比	構成比	2014/3期の概況	
①財務・会計分野	35,220	102.1%	17.4%	会計士▲16.4%の一方で、簿記検定は+9.9%と大きく増加し、分野全体でも前期比プラスとなった	➡
②経営・税務分野	34,228	91.8%	16.9%	税理士▲7.1%、診断士▲2.3%とともに減少	↘
③金融・不動産分野	43,911	107.4%	21.7%	宅建+5.4%、マン管+27.6%、FP+4.2%、証券アナリスト+8.5%、ビジネススクール+19.8%と分野全体的に好調	➡
④法律分野	16,900	90.1%	8.3%	司法試験は教室講座縮小の影響もあり▲50.5%、司法書士▲5.5%、行政書士▲6.3%、弁理士▲5.4%、通関士▲6.5%と分野全体的に減少	↘
⑤公務員・労務分野	49,717	101.5%	24.5%	社労士▲9.5%、公務員(国家総合職・外専)+9.1%、公務員(国家一般職・地方上級)も増加傾向続き+18.0%、マスコミ・就活講座は半減で▲50.8%	➡
⑥情報・国際分野	22,667	105.2%	11.2%	情報処理+2.3%、CompTIA+28.4%、BATIC+2.8%、USCPAは▲2.3%	➡
合計	202,643	100.4%	100.0%		



TAC

Ⅲ. セグメント別ポイント

2014/3期のセグメント別概況

	売上高の伸び	営業利益の伸び
個人教育事業		
法人研修事業		
出版事業		
人材事業		



セグメント別損益

(単位:百万円)

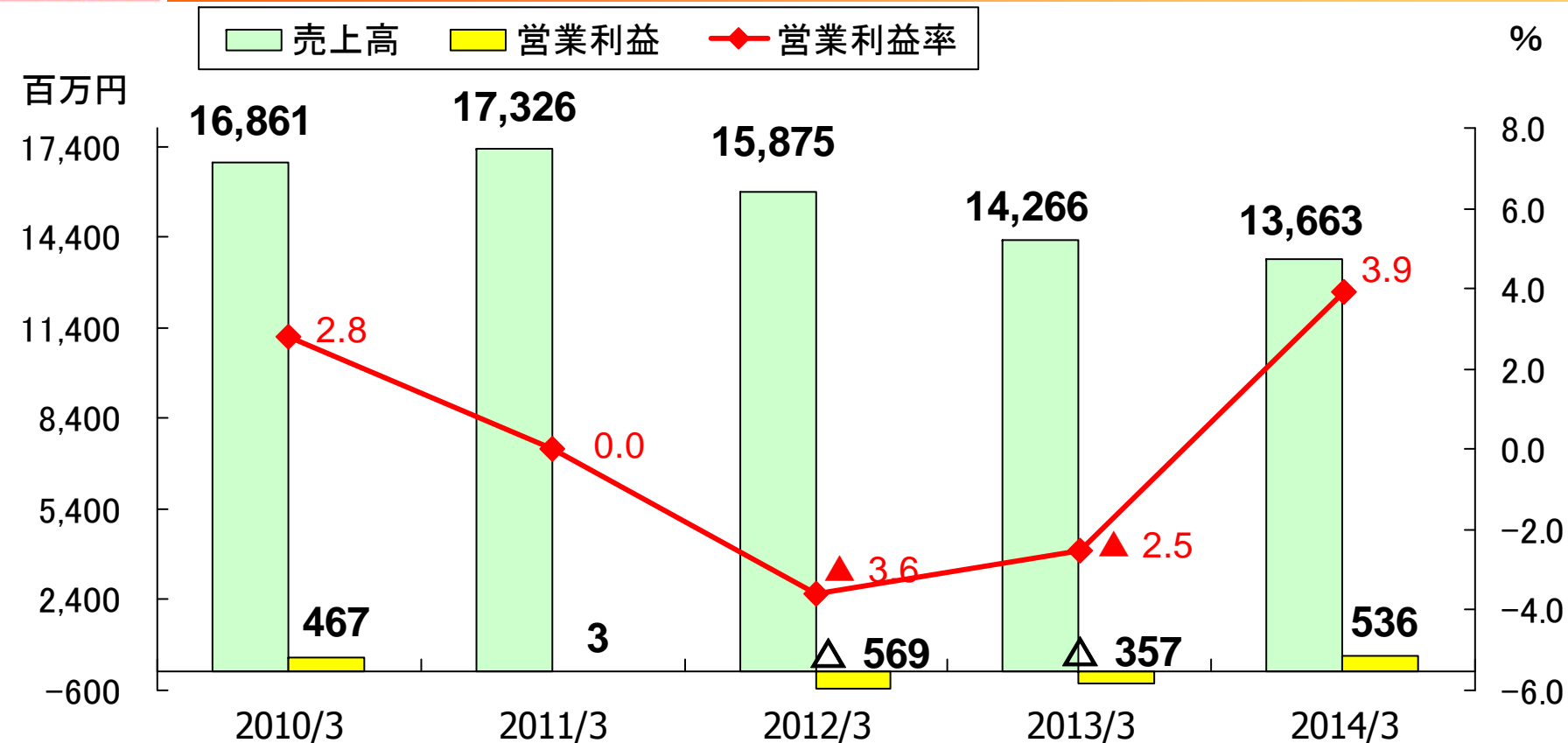
	2013/3期			2014/3期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	14,266	14,624	△357 (△2.5%)	13,663	13,127	536 (3.9%)	△603 (△4.2%)	△1,496 (△10.2%)	893 (-)
法人研修事業	4,135	3,020	1,115 (27.0%)	4,239	3,026	1,213 (28.6%)	103 (+2.5%)	5 (+0.2%)	97 (+8.7%)
出版事業	2,219	1,781	437 (19.7%)	2,238	1,978	259 (11.6%)	18 (+0.9%)	196 (+11.0%)	△177 (△40.6%)
人材事業	422	359	62 (14.8%)	430	332	97 (22.7%)	8 (+2.0%)	△26 (△7.5%)	35 (+56.2%)
全社・消去	△45	1,076	△1,121	△44	1,027	△1,072	0	△48	48
合 計	20,999	20,862	136 (0.7%)	20,526	19,492	1,034 (5.0%)	△472 (△2.2%)	△1,369 (△6.6%)	897 (+655.7%)

(注) 1.カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前年同期比

2.売上高、営業利益については発生ベースで表している。



個人教育事業の業績推移



売上伸び率	115.8%	102.8%	91.6%	89.9%	95.8%
全社構成比	70.3%	70.3%	70.3%	67.9%	66.6%

・会計系主力講座の不振及び消費マインドの低調が続き、売上高は前年同期比603百万円減少したが、一昨年の夏より推し進めている事業構造改善の効果により営業費用を同1,496百万円削減し、3期ぶりに営業黒字へと転換した



個人教育事業における取り組み **TAC**

▶「オンスク. Jp」サービス提供開始

株式会社オンラインスクール(2013.5月設立:100%出資子会社)が、2014.1.29にスマートフォンやタブレットをメインデバイスとした新しいオンライン教育サービス「オンスク. jp」をリリース

1.オンスク. jpの概要

- ・iOS/Androidに対応
 - ・基本的に無料で利用可(*)
 - ・SNS機能を搭載
- (*一部有料サービスあり)



▲オンスク. jpのキャラクター

2.学習アプリ概要

- ・本格的な講義ムービーを提供
- ・ゲーム感覚で楽しく問題演習!
- ・既リリースアプリ

iOS版:「日商簿記3級」、「FP技能3級」、「ビジネス実務法務検定3級」
 Android版:「日商簿記3級」、「FP技能3級」、「ビジネス実務法務検定3級」、
 「証券外務員二種」

- ・今後リリース予定のアプリ

「宅建」、「販売士3級」、「衛生管理者」、「危険物取扱者(乙種4類)」

3.SNSサービス概要

・『友達作り』『コミュニティ』などの一般的なSNS機能に加えて、日々の勉強時間や成果を記録して共有する『勉強の記録』機能、学習上の疑問点を会員同士で解決できる『Q&A』機能など、“みんなで楽しく勉強”できるサービスを提供



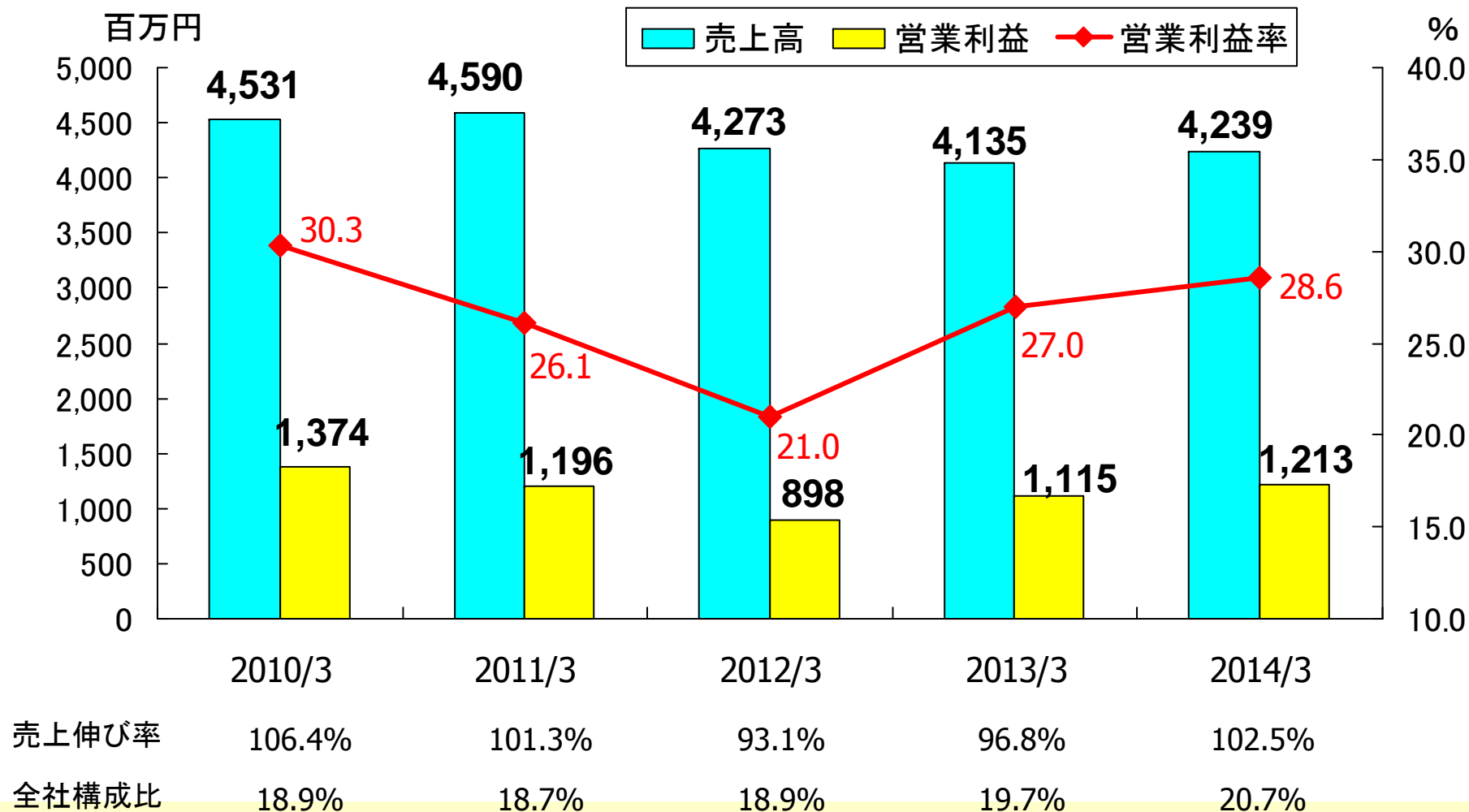
▲アプリの画面



▲SNSの画面



法人研修事業の業績推移



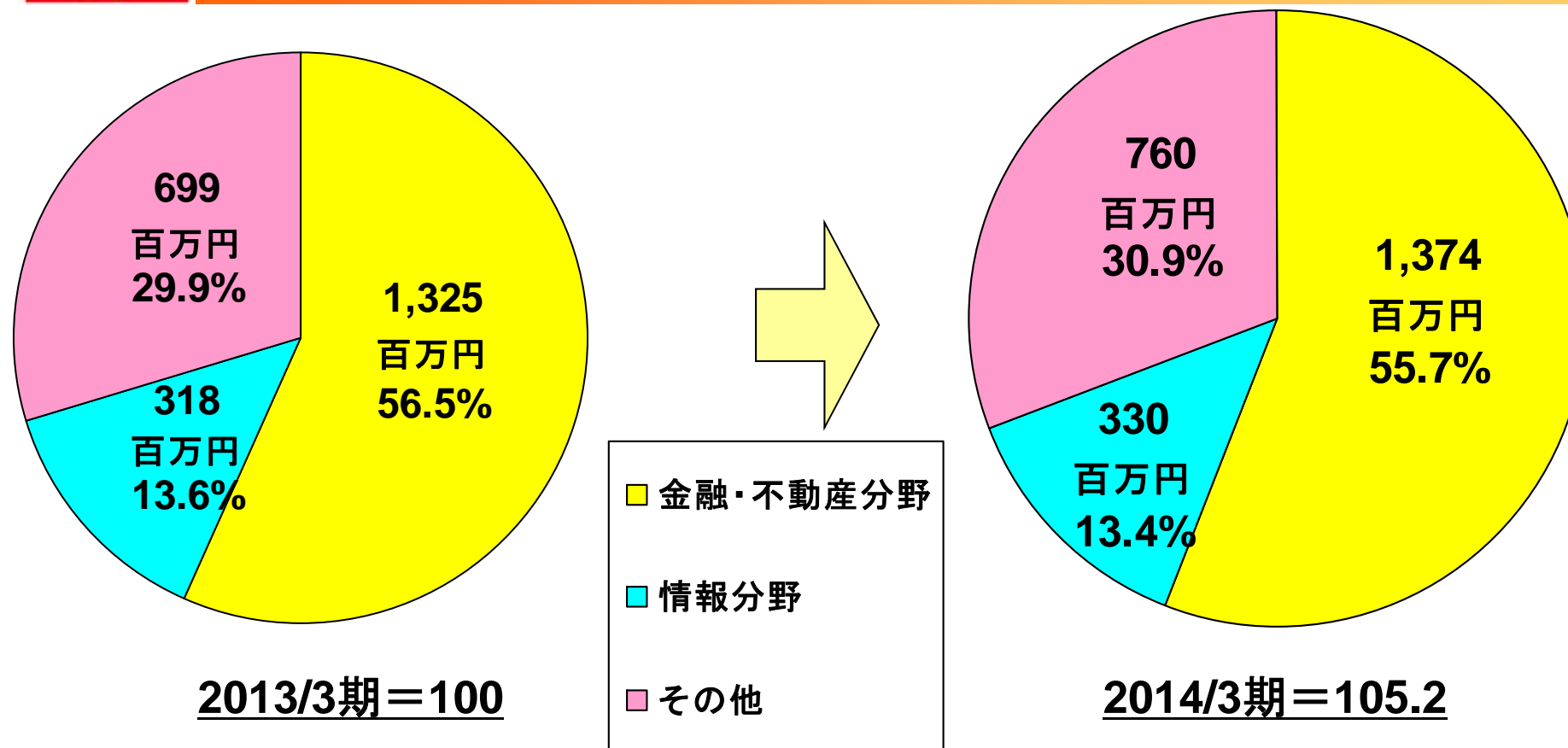
・自治体への委託訓練売上の減少及び提携校の不振を、企業業績回復に伴う企業研修の増加や学内セミナーの好調により補い、全体として前年同期比プラスを確保。



法人研修事業の内容

(単位:千円) **TAC**

事業	売上高	前期比	構成比	2014/3期の概況	
企業研修	2,466,147	105.2%	58.2%	宅建+3.5%、証券アナリスト+9.5%、ビジネス・スクール+6.4%、ヒューマンスキル+3.0%と金融・不動産分野が好調。その他、情報分野+3.8%が好調な一方、法律分野は▲27.7%	➔
コンテンツ提供	291,055	118.7%	6.9%	宅建+58.2%、FP+66.3%、公務員+26.8%、情報処理+28.2%など全体的に好調	➔
提携校	350,249	93.3%	8.3%	公務員+7.9%の他は、簿記▲14.5%、税理士▲9.4%、会計士▲11.9%、司法書士▲16.0%、社労士▲13.9%など低調	➔
大学内セミナー	485,787	106.5%	11.4%	大学生の根強い公務員人気を背景に、公務員+22.7%。その他、簿記▲8.9%、会計士+32.7%、宅建+10.1%、など	➔
委託訓練・魔法陣等	646,033	90.3%	15.2%	税務申告ソフト『魔法陣』は▲9.9%と大きく減少。自治体からの委託訓練も▲9.5%と不調	➔
合計額	4,239,273	102.5%	100.0%	提携校は地方の個人ニーズを反映し軟調だが、企業研修や大学・専門学校の教育意欲の盛り上がりが見られるようになり、前期比プラスとなった。	



- ・法人研修セグメントの売上高の約6割を占める企業研修は前期比+5.2%と堅調
- ・金融・不動産分野は、宅建+3.5%、証券アナリスト+9.5%、ビジネススクール+6.4%、ヒューマンスキル研修+3.0%などが好調。また、情報分野+3.8%、その他に含まれるCompTIA+11.7%、も好調



提携校の分野別分析

- 前橋校・宇都宮校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・小倉校・大分校・熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計15校

(姫路校:2013年10月閉校、盛岡校:2013年11月閉校)

(単位:千円)

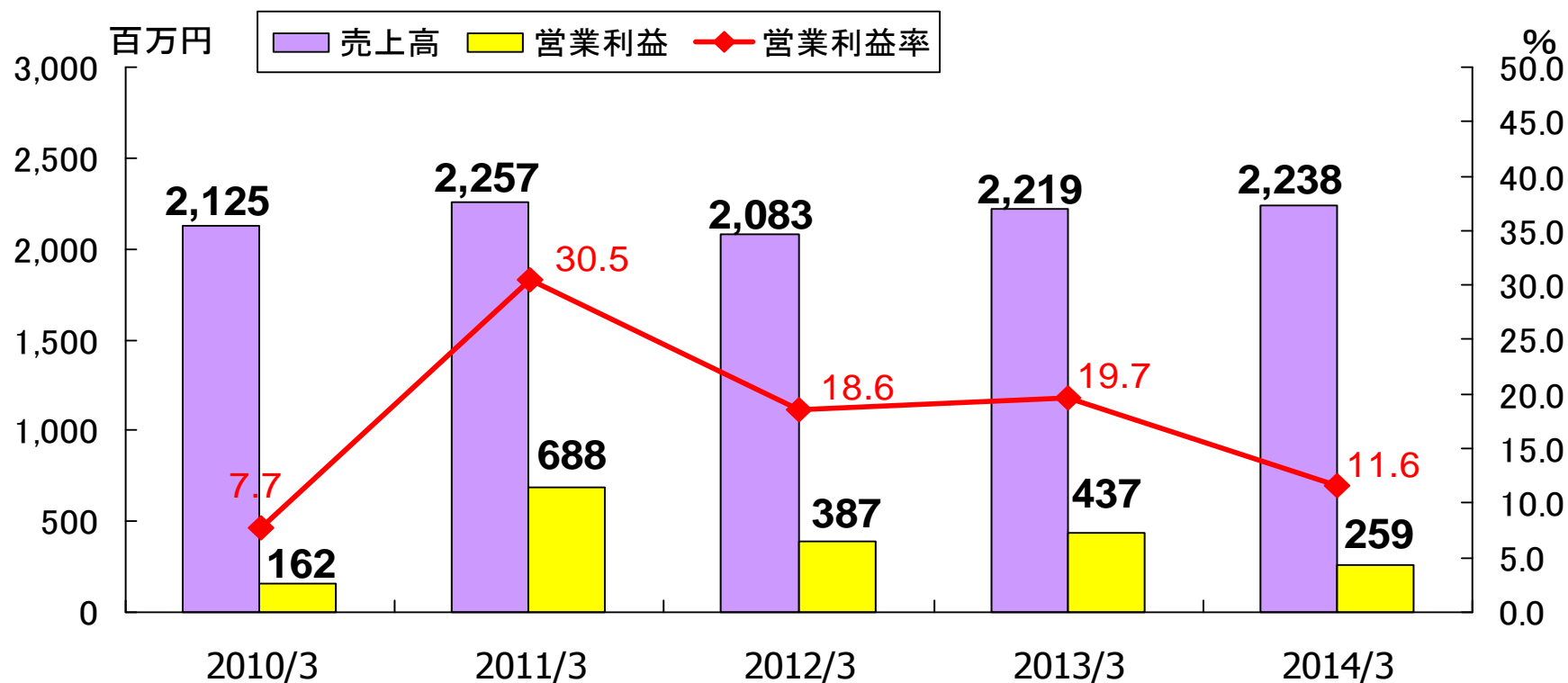
分野	2014/3期 人数	人数 前期比	2014/3 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	1,162	96.2%	37,577	86.9%	10.7%
②経営・税務分野	1,459	86.9%	120,718	91.0%	34.5%
③金融・不動産分野	591	99.5%	21,229	92.1%	6.1%
④法律分野	499	81.0%	33,500	84.5%	9.6%
⑤公務員・労務分野	2,633	99.8%	134,113	101.2%	38.3%
⑥情報・国際分野	72	58.5%	3,109	75.0%	0.8%
合計	6,416	93.6%	350,249	93.3%	100.0%

- ・財務・会計分野は、単価の高い会計士の受講者数が前期比▲14.3%と振るわず、売上が大きく減少。
- ・経営・税務分野は、税理士▲13.4%、診断士▲11.2%と、ともに受講者数が減少したが、単科での受講生の減少が多く、売上は受講者数の減少ほどは落ち込まず▲9.0%となった。
- ・公務員・労務分野は、社労士の受講者数が▲14.0%となったが、単価の高い公務員の受講者数が+8.9%となり、売上増につながった。



出版事業の業績推移

TAC



売上伸び率	126.7%	105.2%	92.3%	106.5%	100.9%
全社構成比	8.9%	9.6%	9.2%	10.6%	10.9%

(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後

- ・刊行方針の変更及び在庫の絞り込みを進め、230百万円の在庫を処分
- ・全面的にリニューアルした簿記検定対策の書籍売上の好調や、FP検定対策の書籍売上の大幅増加等により、刊行点数は減少したものの前年並みの売上を確保。
- ・簿記やFP等では、書籍購入者がその後講座申し込みを行う理想的な展開も見られるようになった。

【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・1,870百万円
- ・W出版・・・507百万円(連結修正前)



TACの出版事業



順位	出版社	2013年売上金額(百万円)
1	講談社	2,396
2	KADOKAWA	2,239
3	集英社	1,381
4	小学館	1,222
5	新潮社	760
...
10	幻冬舎	453
11	宝島社	377
...
22	旺文社	282
23	教学社	274
24	徳間書店	267
...
29	日経BP社	243
41	中央経済社	195
...

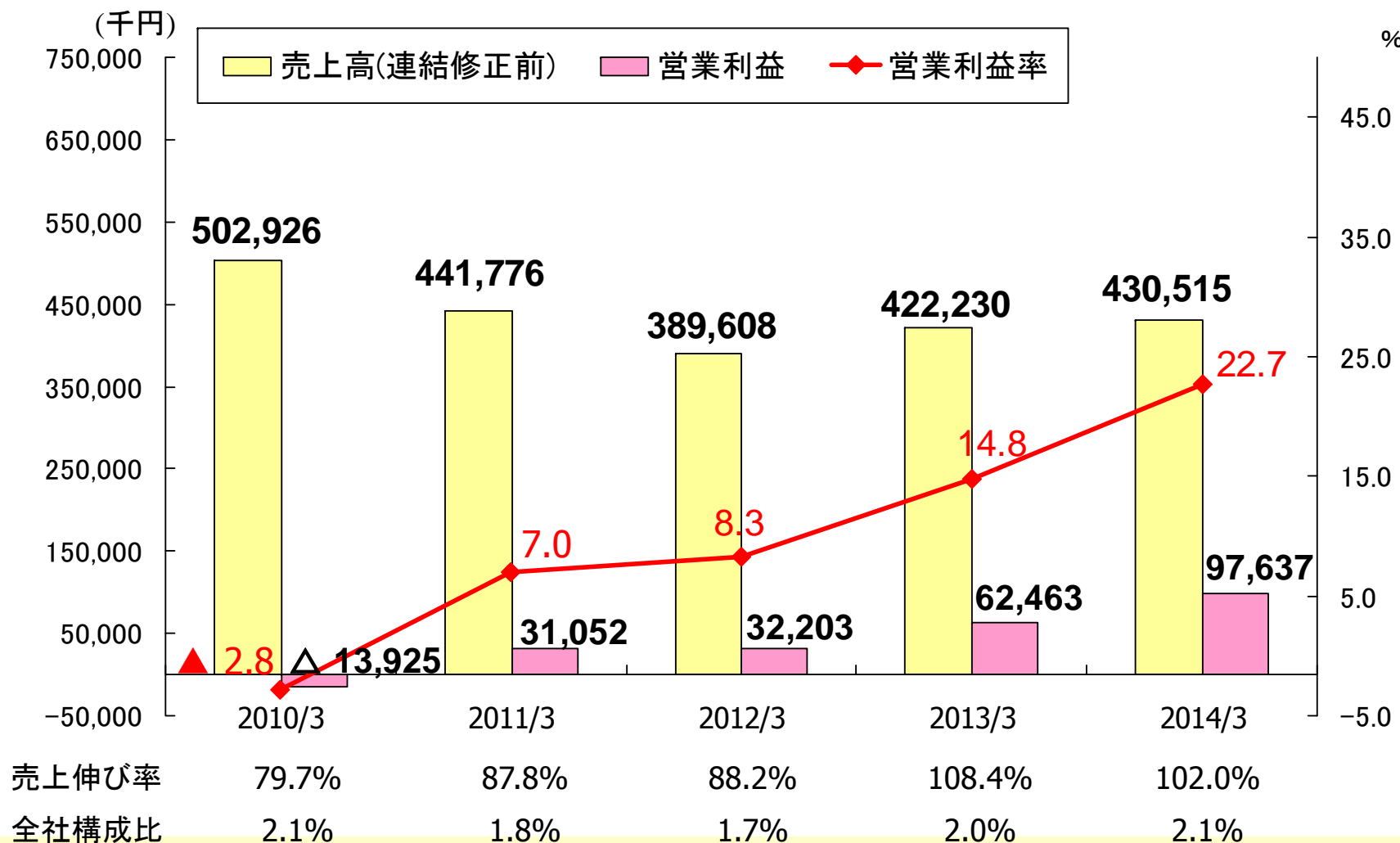
TOP25にランク入り

TAC出版と経営統合した早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、24位相当の売上規模があり、資格書籍専門の出版社としては有数の規模を誇ります。

39	TAC出版	200
+		
118	早稲田経営出版	72
24	TAC 出版事業 合計	273



TACプロフェッションバンクの業績推移



- ・事業会社、会計事務所・税理士法人の求人増加により、人材紹介成約件数前年同期比+30.1%
- ・就職説明会等のイベント収入の好調(同+30.8%)やコスト管理も徹底し、2期連続で増収増益を達成

IV. 2015年3月期見通し





2015年3月期 計画

(単位:百万円)

(連結ベース)	2014/3期(実績)		2015/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,430	99.5%	19,350	95.3%	△1,080	94.7%
前受金調整額	96	0.5%	950	4.7%	853	984.6%
前受金調整後売上高	20,526	100.0%	20,300	100.0%	△226	98.9%
売上原価	12,466	60.7%	11,965	58.9%	△501	96.0%
差引売上総利益	8,100	39.5%	8,335	41.1%	+234	102.9%
販売費及び一般管理費	7,065	34.4%	7,285	35.9%	+219	103.1%
営業利益	1,034	5.0%	1,050	5.2%	+15	101.5%
経常利益	1,299	6.3%	1,080	5.3%	△219	83.1%
当期純利益	816	4.0%	615	3.0%	△201	75.3%
1株当たり当期純利益	44.68円		33.24円			



➤ コスト削減の継続的な取り組み

- ◆ 業務効率化・標準化の推進による外注費・人件費の抑制
- ◆ 講師料の見直し継続
- ◆ スクール規模の最適化による賃借料削減

➤ 売上高の維持・新たな売上の創出

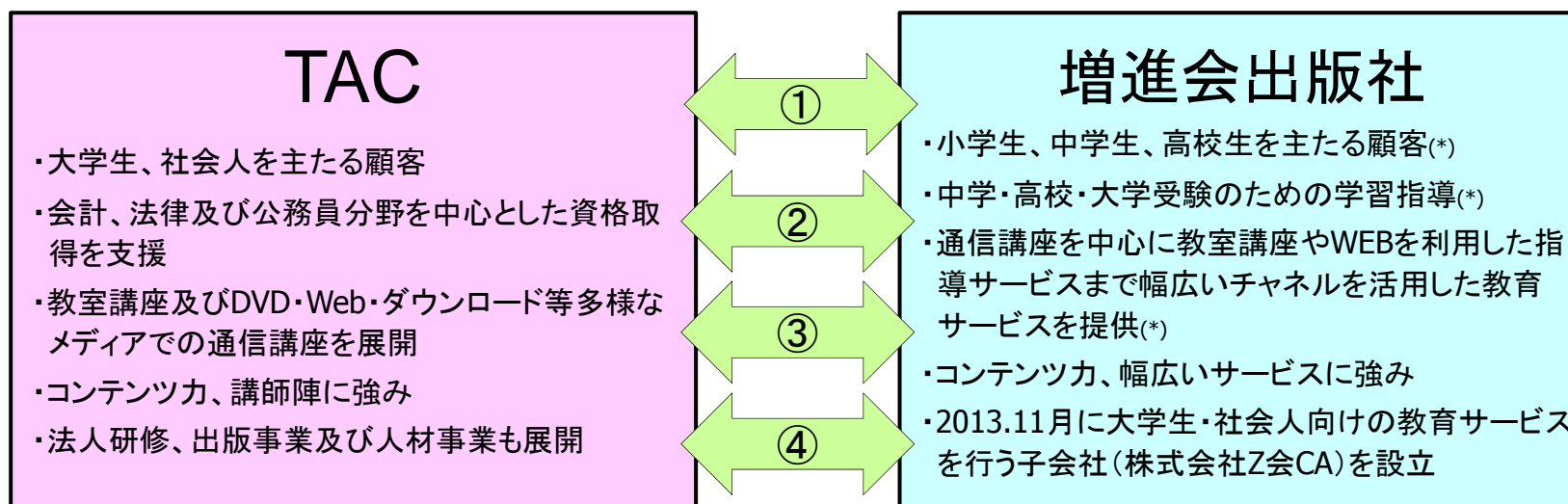
- ◆ 建築士講座の更なる拡大
- ◆ 教員試験対策コースの本格開講
- ◆ 株式会社増進会出版社との共同事業の推進

➤ 新規事業の開拓

- ◆ (株)オンラインスクールによる新たな顧客層の開拓・囲い込み
- ◆ (株)プロフェッションネットワークによる実務家向けビジネスの拡大



▶ 株式会社増進会出版社との共同事業を推進



(*)は、増進会出版社の子会社である株式会社Z会についての記載

(業務提携の内容)

- ① TACのコンテンツ力と増進会出版社の通信教育ノウハウを集約した、資格系通信講座の共同開発、販売
- ② TACの資格系コンテンツのノウハウと増進会出版社の教養系コンテンツを活かした、新たなコラボレーション講座の共同開発、販売
- ③ 増進会出版社が保有するTOEFL関連のコンテンツ等を用いた、大学生・社会人向けの英語教材の共同開発、販売
- ④ その他TAC及び増進会出版社で協議の上決定した事項



TAC



- URL : <http://www.tac-school.co.jp>
- e-mail : ir-info@tac-school.co.jp